

REC

TECHNICAL REPORT No.0019

I S S N 0918-2861

RECT-SS360

REC まちづくり研究助成研究報告書

鹿追町ファーム・イン研究会

**農村と都市住民との交流による
農村の活性化に関する研究**

Report on the Study of Community Reactivation Program Joined Together
With Urban and Rural Residents, reported by An Association
for the Study of Farm-in Program in Shikaoi City.

(解説)

中道 仁美

noted by

Hitomi NAKAMICHI

Jan. 1997

静修学園

北海道環境文化研究センター

HOKKAIDO RESEARCH CENTER OF ENVIRONMENT AND CULTURE

緒　　言

この報告書は北海道環境文化研究センター（R E C）のまちづくり研究助成により、まちづくりグループの人たちが行った研究活動の成果をまとめたものです。本稿『農村と都市住民との交流による農村の活性化に関する研究』は、北海道十勝地方の農村ファームイン活動で中心的な役割を果たしている〈鹿追町ファーム・イン研究会〉（代表：中野一成）が平成6年度のR E C研究助成によって行った研究の成果です。

同研究会から提出された報告書は小さなものです、その活動はかなり活発で、農村地域における草の根交流の先進例としても注目されています。静修女子大学では沖縄県名護市の名桜大学と行っている国内学生交流のプログラムのなかで、このグループのお世話になりました。沖縄の学生が来道したときには鹿追町ファーム・イン研究会のメンバーの方々が学生のホームステイに協力してくれました。研修を終えた学生は鹿追町での体験をつうじて、北海道の社会、北海道の農業・農村の実態に触れることができました。

鹿追町の農村ファーム・イン活動の意義については、本学の中道仁美助教授が『グリーン・ツーリズムの振興課題』という論題で解説を担当してくれました。このテクニカル・リポートでは冒頭に中道論文を載せ、鹿追町の活動は後段に掲載しました。

R E Cでは北海道の地域振興に関する研究を中心に研究活動を継続中です。昨年度までは北海道の地域発展戦略に関する共同研究を行い、今年度からは地域振興策としての観光に関する基礎研究に着手しています。今後は民間人、在野の研究者にもR E Cの研究活動に加わっていただき、研究交流を進めていきたいと考えています。

この報告書がまちづくりグループ、行政担当者、研究者などのあいだで広く活用されることを願っています。

北海道環境文化研究センター所長

大山信義

グリーン・ツーリズムの振興課題

— 多様なネットワークとオルタナティブ活動の支援 —

中道 仁美

第四次全国総合開発計画とグリーン・ツーリズムの振興

1995年4月に「農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律」（通称「農村休暇法」）が施行されて、多くの都道府県、市町村でグリーン・ツーリズムに大きな期待が寄せられている。法律整備に至るまでの経過を見るとも、それが第四次全国総合開発計画（通称「四全総」）の基本的目標「定住と交流による地域の活性化」、「交流ネットワーク構想」の「交流を促進する役割を果たすソフト面の施策」（国土庁計画・調整局 1987、4から8ページ）の実現に他ならない事がわかる。四全総の「計画実現の主要施策」の項では「活力に満ちた快適な地域づくりの推進」のために「生活行動の広域化に対応した地域の環境整備」が求められ、その中で農山漁村は「農林漁業者等の生活の場、生産活動の場であるが、国土と自然環境の保全という役割に加えて、自然とのふれあいの場、ゆとりに満ちた居住の場としての役割が期待される」とし、「都市の有する諸機能と農山漁村のゆとりとうるおいの相互の便益享受の円滑化を図る必要がある」という。それを実現するために「都市と農山漁村との広域的交流」を推進し、「都市と農山漁村における新たな相互補完関係を確立する」のであり、それには「都市住民が農山漁村の自然と親しめる長期滞在型のリゾート地域の整備や、都市、農山漁村の相互理解を図る機会となるような小中学校児童生徒の自然体験学習、農山漁村での滞在学習・・・を促進する」（国土庁計画・調整局、1987、49から50ページ）と明言している。

このような四全総の方針が、各自治体で具体化した施策として取り入れられていく一方で、農山漁村滞在型リゾートの研究は、上記四全総が答申された1987年の「総合保養地域整備法」（通称「リゾート法」）の施行を受けて進行した。いわゆるバブル経済が進行中という時代背景から、四全総への取り組みはリゾートが主流であった。グリーン・ツーリズムは、リゾート研究が展開していく過程で、滞在型ツーリズムや欧米のツーリズムの研究の中で、欧米の農山漁村滞在型リゾートのひとつとして紹介された。リゾートはバブル経済の進行とともに、主として大型の観光開発を誘発し、第三次産業主体・主導型の観光需要を創出し、地域の産業構造を急激に変化させる方向で展開した¹⁾。しかし、バブル経済の破

綻後の不況によりリゾート開発が行き詰まり、急激な大型開発に伴う様々な問題が発生するに至り、それまでの大型観光リゾート中心のツーリズムへの反省が、新たなツーリズムの模索へと導いた²⁾。そしてグリーン・ツーリズムの、時には開発をまったく伴わない、小規模の、しかし全国的な広がりを持った地域主体・主導型の観光、といった面が再評価されるようになった。

グリーン・ツーリズムとポストモダンのツーリズム

四全総の上記の構想を具体化するにあたって、農山漁村には、それゆえ二つの方向があるといえよう。それは、まさに農山漁村での滞在型休暇の推進に向けて、リゾート法と農村休暇法という二種類の法律が存在することに現われている。換言すれば、農山漁村滞在型休暇の推進、農村ツーリズムの展開に対しては、リゾート開発とグリーン・ツーリズムの二つの接近方法がみられるのである³⁾。但し、現場ではこれについて混乱もみられる。言葉の上でも農村リゾートとしながらも、内容的にはグリーン・ツーリズムを指すものもみられ（持田、1993）、また、上記の経済動向と呼応して、リゾートからグリーン・ツーリズムへと施策が変化してきた自治体も多くみられ、その差異が十分に認識されていないように思われる。推進する主体の相違、つまり、第一次産業を中心にする農林水産と第三次産業に基盤を置く商工との違い、開発需要側と開発供給側といった全く異なる推進主体の、その相違⁴⁾が必ずしも接近方法の違いとしては現われてこないからである。

このような状況の中で、エコ・ツーリズムと呼ばれるものや、これまでとは指す内容において変化のみられるグリーン・ツーリズムが、近年盛んになってきたのである。欧米においても、近年のグリーン・ツーリズムやルーラル・ツーリズムは、展開の経緯に違いはある、一様に大型農村リゾートとは一線を画している。それは、バブル経済崩壊後の日本のツーリズムの動きと一脈を通じている。イギリスにおけるグリーン・ツーリズムの展開の経緯をみると、共通農業政策下での農業合理化による農民層分解の激化、農産物過剰と環境破壊の中で、小規模家族経営の役割・機能の見直しが図られ、農業・農村の多面的発展支持が強く求められるという、わが国とも共通した経緯がみられる（井上、1994、3から5ページ）。同様に、アメリカ合衆国のルーラル・ツーリズムも、1980年ごろからの農村経済不況に端を発し、多角化が目指される中で展開した（国土庁地方振興局、1994b、3、8ページ）。

それゆえ、次項で述べるように、農村活性化がグリーン・ツーリズムの目標のひとつを形成してはいるが、リゾート開発による農村活性化と異なるのは、まずはその主たる担い手の相違による。これまでの農村リゾートの主体的担い手が大手観光業者であり、都市の不特定多数の観光客であったのに対し、近年のグリー

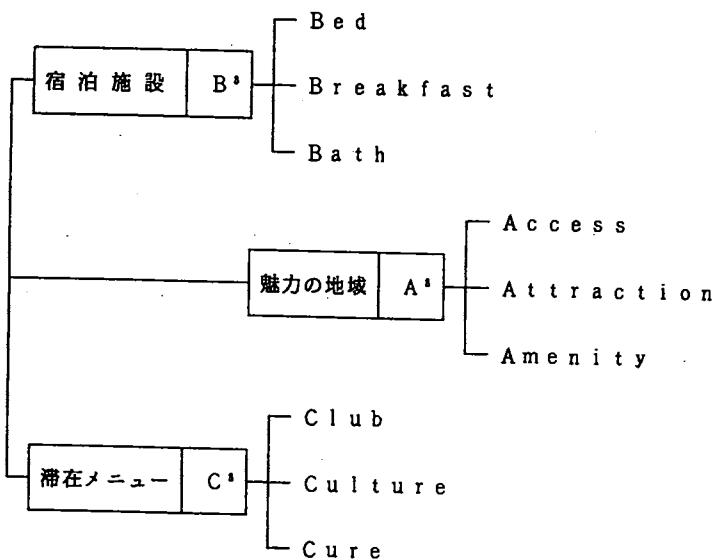
ン・ツーリズムでは、主体的担い手は地域住民（農村居住者、地方団体）であり、現在のところ、都市の特定の関心者である。このような主体の変動からも、グリーン・ツーリズムの推進に、これまでのツーリズム推進手法をそのまま適用することはできない。これまでとは異なり、グリーン・ツーリズムでは主たる担い手の意向・意識に多様性がみられ、経済的利益を優先しないものまでもみられ、ツーリズムを職業とする者は担い手の一部を構成するに過ぎないとともいえる。小山はイギリスのグリーン・ツーリズムの考えを参考にしながら、グリーン・ツーリズムは環境保全一辺倒の理想論ではなく、狭義の経済発想にも拠らないものであり、農業・農村・農家生活の将来、美しく豊かな環境保全、農村訪問者の楽しみの高揚を考えるものだという。つまり、ビジターの楽しみ、環境保全、地域文化と住民の暮らしの三つをバランスよく満たすことだという（小山、1993、50ページ）。また、グリーン・ツーリズムの推進については、推進母体を結成して、組織化を計り、実行計画を立てるというような一般的な推進手法の他に、欧米との相違に留意した日本型コンセプト⁵⁾が必要である（井上、1994、18ページ）。

グリーン・ツーリズムの概念が曖昧であるのは、農村を対象としたツーリズムに対する接近方法が上述のように混乱しているからだけでなく、バブル経済の崩壊により、それまでのツーリズムが明確に否定される中で、ある意味では全く新しいツーリズムの形態が模索されていることによる。まさにポストモダンのツーリズムが模索されているのである。また、労働・余暇時間、自然・文化・歴史といったリゾート、ツーリズムをめぐる環境の違いから、欧米のツーリズムを参考としても模倣することはできない。日本型コンセプトを持った、ポストモダンのツーリズムの創造が求められているのである。

ツーリズムの新しい展開において位置付けられた農村ツーリズムには、これまでのコンセプトとは全く異なったコンセプトが与えられる。佐藤によると、欧米では3 S (SUN/SEA/SEX、またはSNOW/SKI/SEX) から3 A (ACCESS/ATTRACTION/AMENITY) になったとして、ツーリズムの3つの要素をA B Cでまとめ、時間・空間・人間の3次元に対応させて、日本型の田園ツーリズム、風土ツーリズムを図1、2のようにまとめている（佐藤、1993、84から87ページ）。そこには、A B Cに対応するネットワークも想定されている。

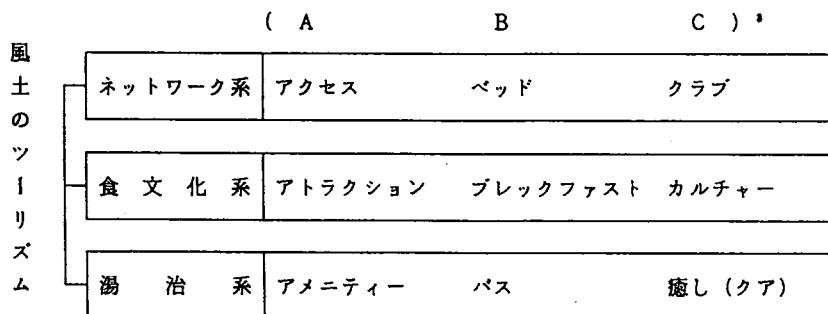
また、このようなツーリズムは小規模の担い手の、個々の、自主的、自立的な活動が非常に重要となってくるため、むしろ彼らを繋げる媒介項が必要になる。これらを解決するひとつの手段として注目されるのが、ファーム・イン研究会などの地域における自主的な組織である。諸個人の様々な活動が互いに絡み合う木の根茎のようであるとするならば、ネットワーキングが、行為を調整し、結節する解決手段のひとつとして想定されうる。

図1 田園旅愁のABCキューブ



出典：JA全中『姉妹JAの水平ネットワーク戦略』 全国農業協同組合中央会 1993年 p86

図2 風土ツーリズムの系



出典：JA全中『姉妹JAの水平ネットワーク戦略』 全国農業協同組合中央会 1993年 p87

地域活性化とグリーンツーリズム

農村では、上記にも見られたように、地域活性化のひとつの手法としてグリーン・ツーリズムへの関心が高まっているが、一般経済においても、国民所得の増加、産業構造の転換、余暇時間の増加、就業形態の変化などから、ツーリズムへの関心が高まり、その一形態としてのグリーン・ツーリズムが模索されるようになった。そして最近のツーリズムでは、バブル経済破綻後の不況の影響を受けて、実態の伴なった、質実で、環境保全を意識したツーリズムへの関心が高く

なっており、エコ・ツーリズムとも関連する自然回帰、自然との共存をめざして、自然との触れ合いや体験を重視するようなグリーン・ツーリズムがみられるようになってきた。農村では、既述のように農業の低迷、高齢化・過疎化という状況のもとで、その多元的価値を活用し、活性化を図ろうする行政・住民により、低迷する農業所得を補完する追加所得、人口の減少・高齢化を恒常に代替補填する都市住民の流入などがグリーン・ツーリズムへの期待となった⁶⁾。

これらのことからも、グリーン・ツーリズムには上述の三つのバランス「環境保全」「ビジターエクスペリエンス」「地域生活と文化」が重視されることが理解される⁷⁾。また、この三つのキーワードから、グリーン・ツーリズムの推進に必要な具体的活動が想定される。それは、例えば美しい景観・歴史的環境・自然生息環境の保全、温かいもてなし、宿泊・レクレーション・スポーツ施設・アトラクションの充実、交通ネットワーク・駐車場の整備、農業保全、経済基盤・雇用機会の拡充、学校等の基本的サービスの維持、伝統・文化の継承などである（小山、1993、28ページ）。

表1. アーバン／リゾートツーリズムとルーラルツーリズムの主な特徴

アーバン／リゾートツーリズム	ルーラルツーリズム
スペースが小さい	スペースが大きい
1万人以上の集落	1万人以下の集落
人口密度高い	人口少ない
人工的環境	自然の環境
室内の活動が多い	アウトドア活動が多い
インフラが整備されている	インフラが少ない
娯楽施設／商業をベースとしている	個人的な活動をベースとしている
施設の規模が大きい	施設の規模が小さい
国内・国際資本の会社が運営	地域資本の会社
ツーリズムに専業のケースが多い	片手間のツーリズムのケースが多い
農林業の関与はない	農林業の関与あり
ツーリズムだけで完結	ツーリズムが別の関心を引き出す
従業員は遠くから通勤する	食住接近が多い
季節的な要素に左右されることがない	季節要素に影響されることが多い
来訪者の数多い	来訪者少ない
来訪者の個人名は関係なし	来訪者と個人的なつきあい
プロフェッショナルな管理	アマチュア的な管理
国際的な雰囲気	ローカルな雰囲気
モダンな建物が多い	古い建物が多い
開発・成長一辺倒の考え方	環境保全が成長一辺倒の考え方を制約する
一般の人々にアピールする	特定の人々にアピールする
営業活動は大がかり	スキマ市場を対象

出典：国土庁地方振興局『「自然・地域文化とのふれあいリゾート」国際シンポジウム報告書』
1994年 P27

グリーン・ツーリズムのメニューは多彩であり、その呼び方でさえ、承知のとおり、欧米ではルーラル・ツーリズム、アグリ・ツーリズム、ファーム・ツーリズムといった表現がみられる⁸⁾。日本型グリーンツーリズムについては、一般的に、欧米の先行事例の調査・研究を参考にして展開されており（山崎他、1993）、それゆえ、日本型農村ツーリズムについても、グリーン・ツーリズムを主として、上記のような様々な表現がみられ、ツーリズムに対する意識の違いが微妙に表されている。バーナード・レインは、表1のように、ツーリズムをアーバン／リゾートとルーラルに分け、後者のみに農林業の関与を認めている。休暇のタイプもルーラル型、ルーラル型でもありアーバン／リゾート型でもあるもの、アーバン／リゾート型に分け、また、持続可能なツーリズムがどのようなものか、詳述している（バーナード・レイン、1994、27から30ページ）。レインの考え方を参考にするなら、農村ツーリズムはリゾート・ツーリズムではなく、ルーラル・ツーリズムは農村リゾートとは一線を画している。

一方、アンリ・グロローは、グリーン・ツーリズムはローカルなものであるといって、ローカルであるための5つの原則、地元の意思、地元のコントロール、地元の経営・管理、地元の文化、地元への利益還元を提示している（井上、1994、7ページ）。グリーン・ツーリズムを通して地域活性化を図ろうとするには、幾つかの要件が想定されるが、それについては、農林水産省のグリーン・ツーリズム研究会の中間報告にみられる、美しいむらづくりの推進、受入体制の整備、都市・農村相互情報システムの構築、推進・支援体制の整備の4つ（井上、1993、16から17ページ）や、啓発とシステムづくり、人材育成、農村生活環境整備の促進、農村景観保全対策の徹底の4つ（持田、1993、6から7ページ）など、基本的には類似した要件が挙げられている。しかし重要なのは、地元主体であり、地元の意思と制御において、これらの要件が満たされねばならないということである。

組織とネットワーク

媒介項としてのネットワークは、都市・農村交流の重要な要素である。既に農村には幾つかのネットワークが存在する。ネットワークの種類は、その目的や形成主体などにより異なる。既存のネットワークも地域の関連組織・団体のように地域を対象にしたものや、農業関連組織・団体のように職業別のものなど様々であるし、これを構成する、あるいは推進する主体によっても、公共団体・民間団体、地縁・血縁・社縁などと異なってくる。農村を閉鎖的・社会とみなす場合は、人的関係において血縁・地縁が重視される。それゆえ、農村における社会的ネットワークに関する研究では、職業組織、公的団体のような機能的関係を除いた人

的関係について、伝統的には地縁・血縁に焦点を当て、それらと農作業・ムラ役・祭事などとの関連、特に互助的な側面に焦点を当てた研究が中心的であった。同様に、農村社会のネットワーク研究においては、拡大したネットワークの中に地縁を媒介項にしながら擬似的血縁形式を見出すというような、あくまでも地縁・血縁という枠組みにこだわった、閉鎖的農村ネットワークが結論として示される⁹⁾。

伝統的な地縁・血縁研究にこだわらず、例えば女性という新しい視点から農村ネットワークをみたものみると、地縁・血縁関係の他に、職業関連（いわゆる社縁と呼ばれるもの）や、友人（いわゆる選択縁）といった新しい人的関係が考察される中で、地縁・血縁の比重の低さがむしろ強調されたりする（原（福与）、1995）。そして、近年のネットワーク構想では、上記のような既存のネットワークをどのように利用するのかといった問題よりは、新しい社会に対応した、あるいは新しい社会システムの構築に向けたネットワークづくり、選択されたネットワーキング、ポスト・モダンのネットワークについて考えられている。

21世紀を見据えた、ポスト・モダンのネットワークを構想するにあたって、前提として考えなければならないことは、それゆえ、ネットワーキングをどのように考え、捉えるのかということである。組織論ではネットワーキングという概念に至る前に、官僚制組織に代表されるような硬直的な組織ではなく、柔軟な組織、60年代以降のポスト官僚制化、テクノクラシー化した組織について、①臨機応変な非定型主義、②普遍主義的、③境界変動的で分節化した、④部門職務間のルースなカップリング、⑤相互依存的、⑥信頼と誠実のエートスの涵養を求める、といった6つの特徴を持つものを想定している。しかし、このような柔軟な組織、例えばアドホクラシー（一時的支配）と呼ばれるようなものでさえ、何等かの統合性を保持しているため、統合性もほとんどない集合形式として、ネットワーキングが想定されている。そこではネットワーキングの特徴として、次の5つが考えられている。①成員資格を限定せず、自己の主体性と責任で参加、②自発的行為（ヒエラルキー、規定が無い）、③コミュニケーションを介した一時的な作業分担、④個性や差異の尊重、⑤目的・意義の消滅とともに解消、の5つである。但し、このように考えられたアドホクラシーやネットワーキングさえ、目的合理性や客觀性の支配を排除している点ではポスト・モダン的ではあるが、個人的主体意識を重視するということでは、近代（モダン）の枠内にあるという（君塚、1994、10から13ページ）。

このような組織論からのネットワーキングの捉えかたに対して、選択縁という考え方方が、フェミニズム研究から提示されている（上野、1994、281から301ページ）。選択縁についてその特徴をみると、①自由で開放的な関係（オリても不

利益をこうむらない：加入・脱退の自由）、②メディア媒介型（対面接触がなくても関係が生じる：匿名性の保持）、③過社会化された役割からの離脱（遊びと演技：アイデンティティの自由な創造とコントロール）、の3つが挙げられているが、前者も後者とともに、これまでの社会において意識されたネットワークとは異なった空間を提示している。このような空間のネットワークについては、知縁、無縁のほかに第三空間といった異なった表現が用いられているが、このことがすでに、これまでとは異なる新しい関係の存在、新しい関係性の創造（ネットワーキング）を認め、評価するものである。

選択縁が都市の主婦層で主導的に展開していることから、女性の選択縁に注目して、その相互交渉の特徴をみてみると、①小集団（数人から十数人まで）、②同性、同年齢のピアグループ（同窓会型ネットワーク）、③安定的メンバーシップ、不明確な境界、特定のリーダーシップ・規約の欠如、④生活密着型（適度な距離での適度な情報コントロールの必要）、などの4つの特徴が認められるという。そして、このような、より柔らかな、小規模の、個人の顔の見える人間関係が作る社会、選択縁の社会は、極端な大衆化と行きすぎた個別化の両極端で右往左往してきた近代社会に対し、両者の新しいバランスを提示するという。それは、伝統的なタテ社会の原理によるイエ型でもない、ウチ・ソトの排他的原理によるムラ型でもない、ヨコ型と呼ばれる社会だという（上野、1994）。

選択縁を近代を超えるものとして捉えうるのかどうかを考えるのに参考になるのが、ポスト実証主義（自然主義）の考え方であろう。組織論における実証主義が、①ヒエラルキー的、②決定論的、③線形的因果関係による客観的科学的立場であるのに対し、ポスト実証主義では、①組織を複雑なままみる、②ヘテラルヒー（水平分化）的構造、③ホログラフィー（個々人が全体を認識）的関係、④自然発生的、⑤非決定論的思考法、⑥相互規定的因果連関といった特徴が挙げられている（君塚、1994、12ページ）。選択縁において提示された特徴は、まさにこのような組織論で考えられた特徴を備えており、ポスト・モダン的であると考えられる。ただし、女性の選択縁についても同様であるが、個人の主体が重視されるという点では、近代の枠内にあるともいえよう。

女性たちのネットワーク

これらを参考にして、新しい農村社会システムの構築に向けた、21世紀を見据えたポスト・モダンの都市・農村交流のネット・ワークが考えられねばならない。伝統的な農村のネットワークの研究に対し、上記のような地縁・血縁ではない人的関係が重視されている研究成果もみられるが、その片鱗を伺わせる、次のような農村女性ネットワーク事例も出現している。岩手県水沢地方で発足した女性塾

は、水沢地方の各市町村から1～3名ずつが集まつた総勢15人の専業農家の女性達が、まずは、ただ集まって情報交換をするだけの会であるが、構成員達は、それぞれの市町村では別の女性達の組織を構成して、活動している。前者と後者の大きな違いは、前者が農村（集落）から自由で、農村で過社会化された役割から離脱しており、リーダーはなく、世話係は回り持ち、メンバーシップはこのままで増加も減少もさせないという点である。年齢的にも全くの同世代であるのは、子育てが済んだ、農業を主体的に行っている（農業専従で、パートではなく、自分の農業経営に少なからず関与している）こと、つまり、まさに同質性（ピア）を目指しているからである。彼女達は選択縁でつながって、ネットワークを形成しているのだが、そのような関係を全国に展開している女性もいる。

構成員の中には、ファーム・レストランを開業している農家がある。国道沿いで、不特定の客を相手にするレストランを開設しながら、開業の目的は、実は、農産物の産直ともいえる。ブランド化した高級牛肉を、地元ばかりか、生産農家さえも食せない状況に対し、生産者と消費者の顔の見える関係を目指して、レストランを開業したのである。レストランの敷地内には、地域の農家で作られた花や野菜、加工品を販売する産直店が開設されており、地元向けに牛肉の注文販売をも1月に1回行っている。そして、今度はファーム・インの開業が計画に入れられた。ネットワークが多様化して、新たな関係の中から、ファーム・インへの希望が多くなり、それに応えようというのである。

グリーン・ツーリズムが注目されるのは、開発型から連携・交流型の、まさに柔らかな、常に顔の見える関係を目指しているからであろう。近年盛んになってきた、産直や地方都市における朝市の復活・再評価も、都市で多くなってきたフリーマーケットも同様である。選択縁のネットワーク、ポスト・モダン的なネットワークづくりが、21世紀のグリーン・ツーリズムの鍵となる。そのとき参考にしなくてはならないのが、女性のネットワークであろう。

北海道におけるグリーン・ツーリズムの推進経緯とファーム・イン研究会

今後の農村におけるグリーン・ツーリズムを構想すると、様々な形態が想定され、実際、農村を対象としたツーリズム事業の多様性¹⁰⁾だけでなく、農村においても農家民宿、農家レストラン、農産物販売所、体験農園など多様な対応形態がみられる。農村も自分達のツーリズムを模索しているのである。農村では農家だけではなく、様々な業種に携わる住民が一緒になって、地域活性化も含めて、自分達のツーリズムを考える動きが活発になってきた。そのひとつが農村ホリデー研究会であり、ファーム・ステイ研究会であり、ファーム・イン研究会である。本報告に掲載されているのは、これら研究会の草分け的存在である、北海道鹿追

町のファーム・イン研究会の一昨年度の活動成果である。既によく知られるようになった、ファーム・インとファーム・レストランの両方を経営している「大草原の小さな家」や、農業体験学習を行っている「西上農園」などを中心に、多様な活動が行われているが、そこには常に将来に目を向けた魅力的なアイディアが溢れている。このような鹿追町のファーム・イン研究会の活動内容や経緯等については、この後の報告に詳しいのでそちらに譲ることとする。

グリーン・ツーリズムに対して、北海道では、全国的にみてもかなり早い段階から熱心に取り組まれてきた。地域的には十勝、上川、網走などで先進的に始まったのであるが、すでに 1992 年には、上記の鹿追ファームイン研究会、新得農村ホリデー研究会、帯広ファームイン研究会などが発足し、農林水産省のグリーン・ツーリズム検討会や北海道のファームイン推進検討会の発足とほぼ同時進行的に活動が開始された。北海道のグリーン・ツーリズムへの取り組みは、農政部農村計画課において中心的に担われてきており、ファームイン推進検討会の発足に先立ち、既に 4 月から「ファームイン通信」を発行して、情報の発信源、ネットワークの結節点的役割を果たしてきた¹¹⁾。また、同年に、農村ホリデーをめざした調査を行って、農村らしい宿泊施設をはじめとして滞在型休暇に関する様々な活動を調査し、1993 年に報告書を発行している。一方、北海道開発協会においても、1992 年に『北海道農村リゾート地区情報』が刊行され、農家民宿（ファーム・イン）、農家レストラン（ファーム・レストラン）などの情報が掲載された。1996 年に改定された第 3 版では、農村リゾート推進組織として、農村ホリデー協会やファームインネットワークなどのネットワーク団体が掲載されている。北海道開発庁や北海道開発局でも、ファーム・ステイに関して農業体験型修学旅行の調査を行っており、短期間のうちに行政も民間も取り込んだ、全道的な推進体制となつたと考えられる。

十勝地方のグリーン・ツーリズムへの取り組みは、上記の研究会の発足時期にみられるように先駆的であるが、早い段階から実行に移し、ファーム・インやファーム・レストラン、体験農場を開業する農家が出現した鹿追や新得に対し、帯広ではむしろグリーン・ツーリズムへの勉強会を通して無理しないように、じっくりと取り組んで来た。そこから、それぞれの個性を活かしたグリーン・ツーリズムが展開されており、ファーム・インを開設した農家もあれば、酪農場の見学農家、産直農家など多様な展開を見せてている。帯広の研究会は、グリーン・ツーリズムの展開にはファーム・インを中心としたファームインサークルが重要と考えており、グリーン・ツーリズムの多様な活動を取り込んで協力しあうネットワーク化を考えている。それゆえ、帯広型のファーム・インは①現状の農業経営を変化させない、②大幅に労働時間を増加させない、③過大な設備投資を行わない、

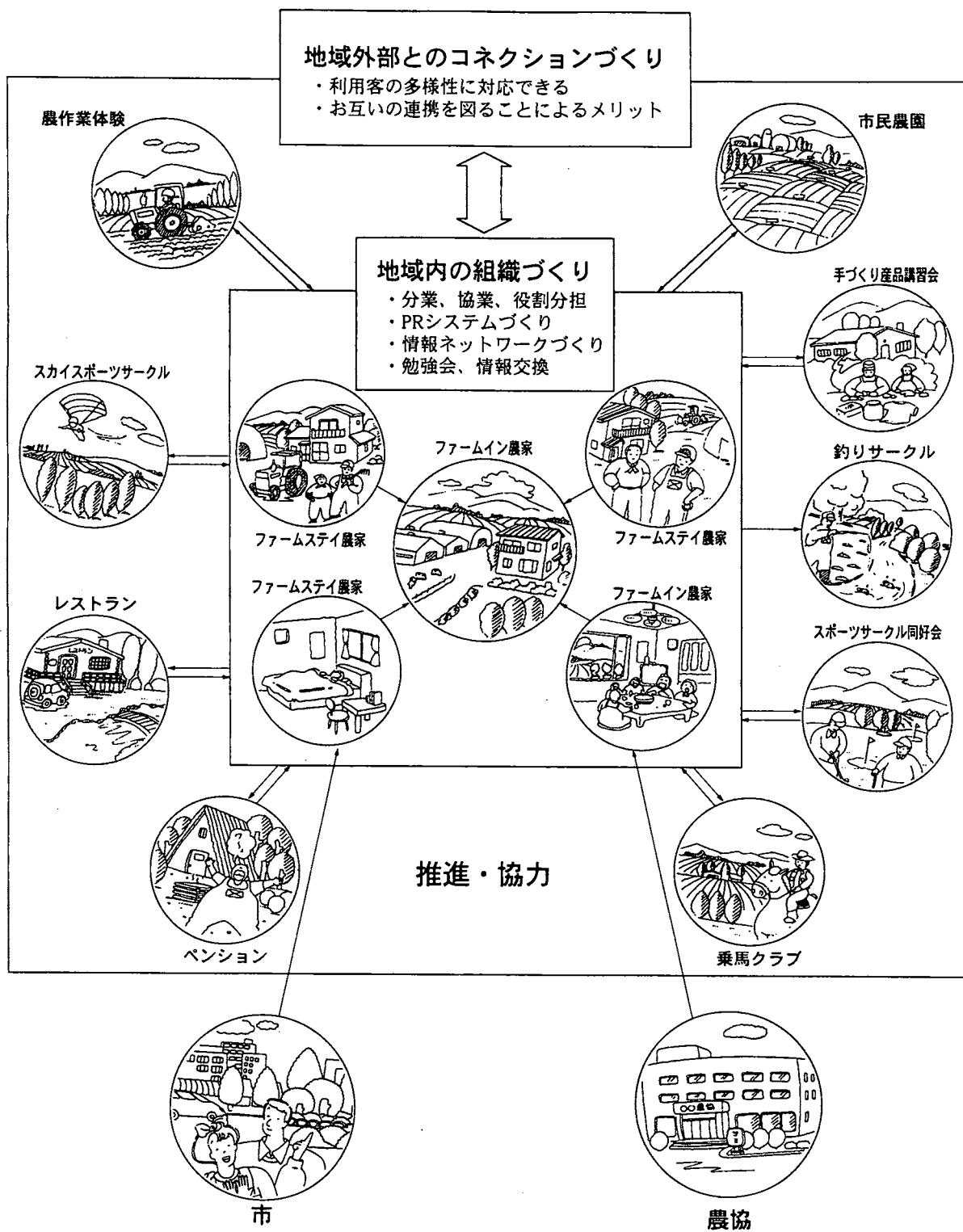
④既存の施設・制度の活用というように、農業経営を中心としたファーム・インを考えており、帯広に現在すでにある帯広の森、カヌー場、ホース・ライディング道、市民農園などの施設を最大限に活かし、同時に近郊町村に展開しているグリーン・ツーリズムの活動をネットワークして、活かすことを考えている（帯広市農務部農林課、1994）。

十勝にみられるグリーン・ツーリズムに関連した研究会の構成員は多様である。本報告の鹿追町ファーム・イン研究会の構成員には、農家以外に建築家や町会議員までも含まれている。このような異業種の人々が集い、地域の活動に貢献していることが、十勝の特徴といえよう。このような十勝の異業種グループの中で、帯広のファーム・イン研究会の活動を支援し、宿舎の建築・改築などにあたって大きく貢献しているのが、「風土と建築を考える会（通称、風建考）」である。風建考は、現在、帯広市の中堅企業の経営者、建築士、弁護士、公認会計士、自治体職員、団体職員など、26名の異業種で働く構成員を抱えている。約20年前の1985年に発足したが、それ以前の「チーム・グローバル・アーバン」以来の活動を含めると、27年、四半世紀以上の活動実績を持つ。「チーム・グローバル・アーバン」時代には、帯広の森市民協議会の設立に参画し、市民参加型の植樹運動に主導的な役割を担った。新たなメンバーを加えて、風建考が設立されてからは都市景観を中心に、公共建築物の設計や商店街の再開発計画に対して積極的な提案を行ってきたが、十勝の風土が市街地とその周辺部の農村空間から成り立つことを重視して、1991年以降、都市と農村を包含する景観形成に視点を据えて、提案している。特に農家の住環境の改善への提案活動は、「嫁さんがよろこぶ農家住宅」と呼ばれている（北海道自治研修所、1995）。実際、帯広ファーム・イン研究会の構成員の農家を対象にしたモデル設計画も描かれたが、各構成員はそれを自分の家の見えるところに掲示している。それを毎日眺めることで、夢に一步近づくという。実際、その図のとおりに実行に移して、同様の家や倉庫を建築した農家もある。

グリーン・ツーリズムの推進と農村ネットワーク

帯広のファーム・イン研究会は、自分達がすべてを担うことなく、むしろネットワークすることで、無駄なくそれぞれの特色を活かすことを考えている。彼らが考えているファーム・イン・サークルは、図3のようであるが、このような農家が主体となるような、小さな単位のツーリズムでは、ネットワーク化が、非常に重要な意味をもってくる。この図をみれば、グリーン・ツーリズムの担い手が誰か、よくわかる。ファーム・イン農家以外に、ファーム・ステイ農家があり、ファーム・レストランや市民農園といった農家の活動も含まれるが、農家以外の

図3 ファームインサークルのイメージ



出典：帯広市農務部農林課 『Let's try FRAM-INN』 1994年 p5

経営しているところをみると、経営に占める農業の比率の低いところが多く、先行農家では農業離れが進んで、むしろ周囲の農業的な環境をうまく利用している

ように考えられる。一方、これから参入を目指している農家の中には、ファーム・ステイの経験者が多く見られ、受入への下準備が既にできており、積極的な面もあるが、アンケートの答えた農家にみる限りでは、むしろ自家の農業経営を大切にしながら、できる範囲で、必ずしもファーム・インやファーム・レストランを経営しなくとも、交流は続けたいと考えている。このような農家の意向から、まさに農家間、農家以外の人々を結ぶネットワークが重要なのである。農業専業農家の多くが、都市民との交流が農業理解のために重要であると、あくまでも自家の農業を主体とした交流、グリーン・ツーリズムを考えている。

ネットワーク化は、各農家の相互理解、情報交換のために重要であるという。十勝ネットは、会員の会費で賄われる非営利の団体である。会の構成員は、農家以外の異業種に従事する者も多いのであるが、規約をみると、代表幹事、幹事は農家及び農業法人会員の中から選出するとある。これは、この会が、農家が存在することにより、成立するものであるからであろう。規約に書かれた目的には、農村の多面的機能を生かす、農村ホリデーを推進する、事業の発展を願う農家とこれを支援する人々のネットワークをつくるとある。まさに四全総にあったように、農村に対してその多様な価値を認め、その価値を認めるすべての人々それぞれの多様性が、農村の多様性を生かすように機能するようなネットワークづくりが求められている。現在のところ、十勝ネットの行う事業は都市住民との交流・情報発信、農村ホリデー事業の相談など、会員間の相互交流、情報提供、相談活動が中心である。帯広ファームイン研究会の会員達には、帯広市が長年にわたって行ってきた高校生等のファーム・ステイの受入農家も多い。これらの農家は、ファーム・インを経営するにあたっても、これまでのファーム・ステイ経験を生かして、その親や知り合いなど顔の見える人々と関係を結んで活動を行ってゆきたいと考えている。

このような十勝でみられるネットワーク化は、多様なネットワークの必要を認識させるだけでなく、従来のネットワークとは異なったネットワークの必要も認識させる。それは、情報化時代にあって、一方でパソコン通信のランダムな匿名性・個別性を求めながら、他方、個別化の時代にあって、個の自立を大切にしながら、互いにその個の信頼性をも重視するものである。既述したように選択縁が求められているのであり、ポスト・モダンの多様なネットワークが求められているのである。自己申告にもとづく（交流）範囲（小集団、ピアグループ）、対面接触はないが互いを確認しうる（交流）範囲、緩やかな拘束などを考慮すれば、多様なネットワークの構築こそ、グリーンツーリズムの今後を決定するといえよう。グリーン・ツーリズムのゆくえを考えるとき、このようなネットワークづくりも含めて、新しい考え方を模索しなくてはならない。既に考察した組織・ネ

ットワーク論で明示した、多様なニーズに応えうる、その時々のニーズに即応し
うるネットワーク、離合集散を前提としたプロジェクトの組織化を可能にするよ
うなネットワークの構築が重要である。

日本型グリーン・ツーリズムの構築をめざして

グリーン・ツーリズムが農村の活性化につながるためにには、これまでの農村の
枠組みを越える活動でなければならない。例えば、嫁が来ない農村には観光客も
来ない。農村住民自らが楽しみ、誇れるような生活がそこに存在していなければ、
グリーン・ツーリズムは成立し得ない。そのような意味では、グリーン・ツーリ
ズムというのは、農村が自らの価値を再評価することであるといえよう。農村は、
これまでの活動にも新しい価値を見出さねばならないし、むしろこれまでとは違
った価値観をもって、オルタナティブな活動を興すことを求められている。農村
に求められるのは、むしろ、これまで評価されてこなかった異質な活動を認め、
支援することである。

例えば、ギリシアの農家の女性達が協同組合を作り、アグリツーリズムを協同
で運営している事例が、女性のオルタナティブな活動として著名である（カール
スバーグ＝クルマ、1994）。これが女性達の自立を助け、自信を回復し、これま
での枠に囚われることなく、新たな活動への意欲につながっている。農村は、今
まさにこのようなオルタナティブな活動を必要としているのである¹²⁾。この事
例をみると、宿泊客として初めて女性を重視することで成功したのであるが、そ
こには女性達のネットワークが重要な役割を果たしていた。また、これまでの、
近代が要求した観光が、所得をもたらす観光客として成人男性をターゲットにし、
彼らに喜ばれる施設、娯楽を中心としたものであったことへの反省が読み取れる。

「地元の文化を、地元の女性の立場から理解し、女性の言葉や行動に接すること
を可能にする」（カールスバーグ＝クルマ、1994、293から294ページ）観光な
のである。それはまさにグリーン・ツーリズム先進地、ドイツ・バイエルン洲が
指導している障害者、高齢者をも受容できる（ダニエル、1996、11から15ペー
ジ）観光にも通じる。グリーン・ツーリズムが目指さねばならないのは、このよ
うなオルタナティブな観光なのである。

オルタナティブな、ポスト・モダンの観光は、農村に暮らす人々が自分達の生
活を再評価し、個として自立する中から生まれてくる。EUは共通農業政策の中
で、グリーン・ツーリズムのひとつ、農村で提供される部屋を新たに意味付けて、
構造改革助成金プログラムの中に構造脆弱地域プログラムを策定しているという
(ダニエル、1996、8ページ)。このような自立支援システムが存在してはじめて、
ドイツのグリーンツーリズムは活性化したといえる。

農村・農業に対する多様な意味付けは、その機能の多様性を認めることであり、オルタナティブな機能を評価することである。グリーン・ツーリズムと呼ばれるものが多様であることは、それを示すのに多様な言葉が用いられる事からも理解されよう。互いの自立と多様性、オルタナティブな機能や活動が重視されねばならない。ここから日本型グリーン・ツーリズムが生まれる。個々を繋ぐネットワーキングには、「統合性を消した集まり」といわれる（君塚、1994、11 ページ）ようなポスト・モダンのネットワークを視野に入れた、アドホックな（時に応じた）対応が可能な、多様な資源の蓄積が必要とされる。日本型グリーン・ツーリズムの展開には、それゆえ、オルタナティブの評価、多様なネットワークと支援プログラムの構築が重要な課題となる。

註

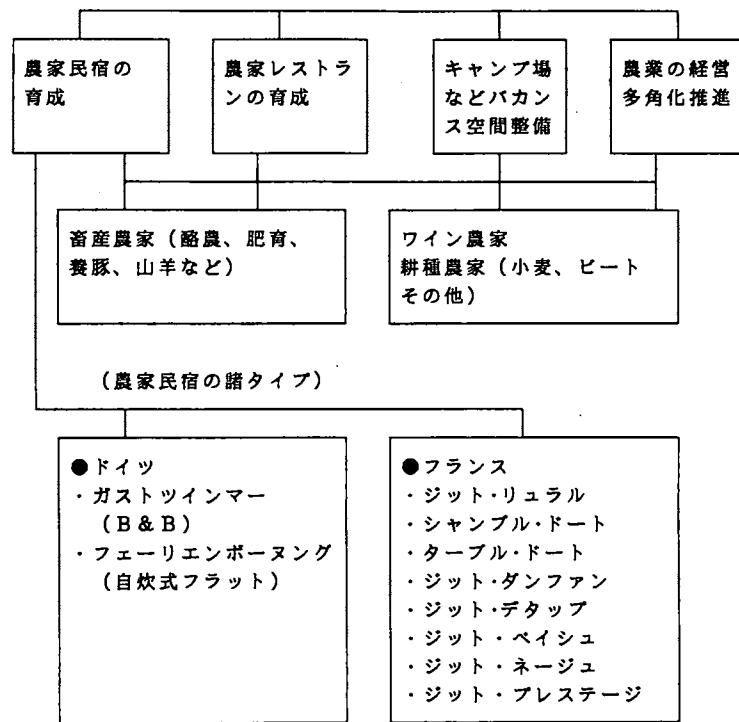
- 1) 住民不在の開発は、政府一財界の指導で進められた結果、地域問題が顕在化し、地域活性化にもつながらず、深刻な環境破壊を残したという（小内、1996）。他にも、過疎化した山村が、スポーツレジャーの開発により変貌する事例などが報告されている（松村・佐藤、1993）。
- 2) リゾート研究においても、リゾート整備にかかわる批判、問題点を真剣に受け止めて、リゾート整備を再考し、小規模の自然回帰、農山漁村回帰型リゾートを視野に入れている（総合保養地域整備研究会、1993）。
- 3) 両者の相違は、経済・技術的要素に誘導されるハード・ツーリズムと旅行者ニーズ、地域住民の意向に誘導されるソフト・ツーリズムの相違に似せて考えられてもいる（小山、1993、26 ページ）。

石井雄二は従来型リゾートと農村リゾートの両者に分けて、制度条件、開発経営主体・規模、開発手法、活動・宿泊施設、リゾート資源、滞在期間、環境への配慮などの相違がそれを決定するという（石井、1995）。

- 4) グリーン・ツーリズムの推進主体については、設置・運営主体から農家自立型、官設民営型、官設官営型、新規参入者参画型という分類（山崎、1993、10 ページ）や、地元農村に限定して行政主導型、第三セクター型、集落営農型、農家グループ型、法人経営型、農家民宿型などへの分類（宮崎、1995、6 ページ）がみられる。
- 5) 旅の形式・形態、滞在機関、余暇行動、宿泊施設、担い手などの 5 項目の留意点を挙げて、ヨーロッパとの相違に留意したツーリズムを推奨している。

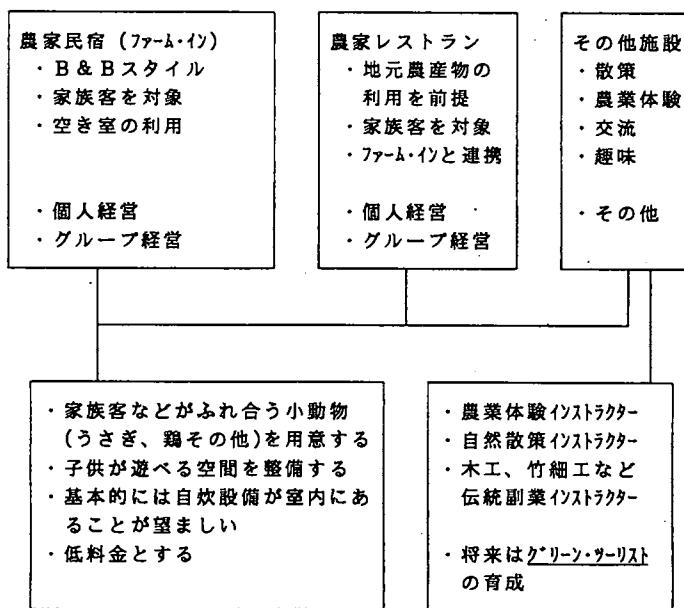
山崎はヨーロッパのグリーン・ツーリズムの範囲を以下の図註-1 のようにまとめ、日本型グリーン・ツーリズムがどのようなべきかを図註-2 のようにまとめている（山崎、1994、38 ページ）。

図註-1 グリーン・ツーリズムの範囲



出典：21世紀村づくり塾編『平成5年度グリーンツーリズム推進手法調査事業 調査研究報告書』
1994年 p38

図註-2 日本でのグリーン・ツーリズム…農家自立型の場合を想定



出典：21世紀村づくり塾編『平成5年度グリーンツーリズム推進手法調査事業 調査研究報告書』
1994年 p50

6) 農林水産省は「新しい食料・農業・農村政策の方向」（通称「新政策」）を具体化するな

かで、新政策二法と呼ばれるものを制定した。そのうちの「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律」（通称「特定農山村法」）では、地域特産物の需要の開拓・新商品の開発と都市農村交流を支援する事業を実施することが明記されている。

なお、農林水産省におけるグリーン・ツーリズムへの取り組みの経緯については、「日本におけるグリーン・ツーリズムの展開方向と政策課題」（青木、1995）を参照されたい。

- 7) 地域資源の視点から、自然資源、人的資源、人文資源の活用というのもみられる（佐藤、1993、84ページ）。
- 8) 農産物や農村景観、農村資源の活用に限定されたものをアグリ・ツーリズムと呼んだり、フランスでは山岳地帯の雪関連はホワイト・ツーリズム、海浜はブルー・ツーリズム、田園をグリーン・ツーリズムとシンボルカラーで分けているし、都市以外の地域をルーラル・ツーリズムと呼んでいる（山崎他、1993、1から2ページ）。アメリカやオーストラリアではルーラル・ツーリズムの中にアグリ・ツーリズムやファーム・ツーリズムを加えているし、関連するものとして、スペシャル・インタレスト・ツーリズムやエコ・ツーリズム、グリーン・ツーリズムが挙げられている（国土庁地方振興局、1994a、3から4ページ、国土庁地方振興局、1994b、2から3ページ）。
- 9) 「シンルイ」という言葉の意味する人的関係について、地縁・血縁と生産労働、行事等との関係を調べ、ムラという枠組みの規制を強調するネットワーク研究がある（中川、1983）。
- 10) 農協観光が主催したツアーの内容を見ても、参加者も地域も日数も宿泊形態も多様である（和田、1994、68から69ページ）。
- 11) 1995年の12月までに発行されたものは、全部で14回（号外が1回あるので13号まで）、1年に3～4回発行されており、他のファームイン研究会の動向、開業したファームインの紹介、グリーン・ツーリズム関連の情報が掲載されている（北海道農政部、1996）。
- 12) オルタナティブな活動として、資本主義に対する「協同組合」活動が挙げられている（カールスバーグ＝クルマ、296ページ）が、共同体思想においても「反近代主義」的言説の市民社会的な枠組みが求められている（北原、1996、62ページ）。

主要参考文献・引用文献（五十音順）

- 青木勉 1995年 「日本におけるグリーン・ツーリズムの展開方向と政策課題」 『農業と経済』 1995年11月号（第61巻13号）
- 石井雄二 1995年 「リゾート開発 その3」 『地理』 1995年7月号（第40巻第7号）
- 井上和衛 1994年 「グリーン・ツーリズムの理念と推進手法」 21世紀むらづくり塾 『平成5年度 グリーン・ツーリズム推進手法調査事業 調査研究報告書』

井上和衛、中村攻、山崎満博 1996年 『日本型グリーン・ツーリズム』 都市文化社

上野千鶴子 1994年 『近代家族の成立と終焉』 岩波書店

小内純子 1996年 「政策展開と地域社会」 岩城完之編著 『産業変動下の地域社会』 学文
社

帯広市農務部農林課 1994年 『Let's try FRAM-INN』

カールスバーグ=クルマ・メアリー 1994年 「新しい組織形態としての女たちの協同組合」 シ
ンクレア・セア、レッドクリフト・ナニカ編 『ジェンダーと女性労働』 柏植書房

北原淳 1996年 『共同体の思想』 世界思想社

君塚大学 1994年 「組織からネットワークへ」 君塚大学・森下伸也・宮本孝二編著 『組織
とネットワークの社会学』 新曜社

小山善彦 1993年 「イギリスにおけるグリーン・ツーリズム」 山崎光博・小山善彦・大島順
子編著 『グリーン・ツーリズム』 家の光協会

国土庁計画・調整局 1987年 『第四次全国総合開発計画』 大蔵省印刷局

国土庁地方振興局 1994年 a 『自然や文化とふれあうリゾートに関する調査報告書』 第一編

国土庁地方振興局 1994年 b 『自然や文化とふれあうリゾートに関する調査報告書』 第二編

佐藤誠 1993年 「JA地域の活性化戦略—地域活性化に寄与する田園旅愁—」 JA全中 『姉
妹JAの水平ネットワーク戦略』 全国農業協同組合中央会

総合保養地域整備研究会 1993年 『今後のリゾート整備のあり方について』

ダニエル・シャルロッテ 1996 「ドイツにおけるグリーン・ツーリズムの現状と展望」 21世
紀村づくり塾『グリーン・ツーリズム国際シンポジウム報告書』

中川ユリ子 1983年 「湖北における「シンルイ」とその機能」 坂本慶一、西村博行編 『都
市化・工業化に伴う琵琶湖集水域における水・土地利用と地域構造の変化に関する研究』 農
村問題調査研究会

21世紀村づくり塾編 1995年 『日本型グリーン・ツーリズムの創造1』 全国農業会議所

原(福与)珠里 1995年 「農村女性の社会的ネットワークの特徴と意味」 『農村生活研究』
第39巻第1号

北海道農村リゾート研究会 1992年 『北海道農村リゾート地区情報』 北海道開発協会

北海道開発庁農林水産課、北海道開発局農業水産部 1993年 『北海道における農業体験型修学
旅行の可能性調査と実施事例報告』

北海道自治研修所 1995年 『共に地域をつくる』(政策研究シリーズ10) 北海道農政部 1996
年 『ファームイン・マニュアル』

北海道農政部農村計画課 1993年 『農村ホリデーをめざして』

松村和則、佐藤利明 1993年 「レジャー開発の展開と山村住民の対応」 日本村落研究学会編
『村落社会研究』29 農山漁村文化協会

宮崎猛 1995年 「グリーンツーリズムの現代的意義と課題」 『農業と経済』1995年11月号

(第61巻第13号)

持田紀治 1993年 「農村型リゾートによる都市農村の交流に関する考察」 『農村生活研究』

第37巻第3号

レイン・バーナード 1994年 「イギリスにおけるルーラル・ツーリズムの現状と課題」 国土
庁地方振興局 『「自然・地域文化とのふれあいリゾート」国際シンポジウム報告書』

山崎光博 1993年 「日本型グリーン・ツーリズムの誕生と今後の展開」 『農村生活研究』第
37巻第3号

山崎光博他 1993年 「はじめに」 山崎光博、小山善彦、大島順子 『グリーン・ツーリズム』
家の光協会

山崎光博 1994年 「グリーン・ツーリズム推進上の滞在、レク受け入れ体制整備の方向」 21
世紀村づくり塾編 『平成5年度 グリーンツーリズム推進手法調査事業 調査研究報告書』

和田勝紀 1994年 「農業体験ツアー等による都市農村交流事業の展開戦略」 J A全中『第4
回農村型リゾート整備・都市農村交流 全国JA研究集会』資料 全国農業協同組合中央会

Problems Regarding Promotion of Farm Tourism

- Construction of Various Networks and Support of Alternative Activities-

Seishu University NAKAMICHI Hitomi

In recent years there has been much interest in tourism in rural areas among (1) government officials for promotion of rural economies and (2) tour developers who are changing their tour target from mass tours to small scale tours in accordance with the recent stagnant business condition.

The change in the focus of tourism is related to the change in Europe and U.S.A where the focus has gone from 3S (Sun/Sea/Sex or Snow/Ski/Sex) to 3A (Access/Attraction/Amenity). And as Bernard Lane mentioned farm tourism is quite different from urban tourism. Therefore it is necessary to develop a new tour approach for the farm tourism.

The new tour approach must take into account the various kinds of networking and the alternative activities, because recently many people are looking for an alternative life style and constructing various alternative networks for post-modern society. And people now recognize the importance of not only agricultural production but also various values of rural society.

Farmers expect much from farm tourism - for example, additional income and the development of deep sympathy for agriculture. And there is also expectation among urban inhabitants and tour developers who anticipated a new kind of tourism in the post-modern society in which nature will be much more appreciated.

Farm tourism in Hokkaido has just recently begun. A farm tourism association has just organized this year to construct new network in the Tokachi area. It is very important to watch how they will support their networking and their alternative activities.

RECまちづくり研究助成研究報告書

農村と都市住民との交流による農村の活性化に関する研究

鹿追町ファームイン研究会

1. 団体の性格・特色

ガット・ウルグアイランドにおける農業交渉の合意は、国内の手続きが残されているとはいえ、十勝の農業にとっても重大な影響を及ぼさずにはおかないと考えられます。強力な国内対策も含め、一貫した農業政策を期待しています。

私たちファームイン研究会は、他に頼るだけでなく、困難な現状に立ち向かい、時代の変化を敏感に捉え、農業・農村の持っている豊かな可能性に挑戦し、自らの努力によって経営の安定と農村の変革を目指しています。

農業経営の形も、国や農協など、指導機関が示している従来の枠に縛られるのではなく、消費者が何を求めているのかなど、常に直接交流を深めながら広く意見を交換し、自らの経営についても真に自立した農家として成長していくことを目指しています。

ファームイン研究会として、常に農業意外の産業、人との交流、都市との交流を図ることによって、より広い視野から農業・農村の将来を語り、実践していくことをモットーにしています。また、会員個々が自らの経営の目標を立て、それに向かって実践をしていくことを大事にしていますが、研究会として、常に様々な情報を提供していくことを心掛けています。

2. 活動の目的と概要

第一に、都市と農村との交流を図り、農村の特徴、条件を生かしたファームインづくりで農家、農村が豊かになることを目指す。

第二にファームインづくりで地域の過疎化に歯止めをかけ、農家だけでなく地域全体が潤える方向を目指す。

第三に鹿追町だけでなく十勝全域にファームインを広げ、ネットワーク化を図る。

以上の三つを活動の目標にしています。

これらの活動を通じ、国民の持っている「暗い」「辛い」など、農村のマイナスイメージを「美しい自然」「ゆったりと家族とくつろげる田園風景」などプラスイメージに変え、農村への流れを作り出していくことにより自分たちも潤い、

町にも活力を取りもどしていくことを目標に取り組んでいます。

鹿追町では、然別湖ネイチャーセンター、乗馬が楽しめるライディングパーク、神田日勝記念館など、様々な取り組みをしています。これらはファームインにとって大切な「資源」として捉え、お互いの協力関係を強めています。

今年から、これらの仲間に呼び掛けて「農村ホリデー推進協議会」を設立し、都市との交流を図るための活動を更に強めています。

3. 活動の動機とその経過

農村の新しい可能性としてファームインに注目し、情報を集め勉強会をするため、平成元年にファームイン研究会を発足させました。一方地域に理解を広げるため、毎年ファームイン・フォーラムを開催してきました。既に4回を重ね、今年は農村の中での女性の役割に注目し、女性の立場から農村と都市を深めていく方向を話し合いに大きな成果をおさめました。

3年前から「農村をもっと美しく」とファームイン研究会として、国道274号線沿いの畠にフラワーロードを作りはじめました。最初は会員だけの取り組みで僅かな区間でしたが、今年は総延長が約6キロメートルにもなっています。色とりどりの花が初夏から晩秋まで咲き乱れ、美しい農村景観を作りだし、今では町の重要な観光資源にもなっています。

私達会員は、それぞれ自分自身の経営のため、自分の経営に合った新しい農業計画を考え、ファームインも経営に取り入れてきました。

私達は農村の持っている大きな可能性を確信しています。単に自然が素晴らしいというのではなく、質の高い地域の文化を大切にしています。こうした活動が地域に活力を生みだし始めています。

わたしたちはフラワーロードを更に延長したいと考えていますが、防雪柵が妨げになっています。また、酪農家に仲間を広げたいと思っていますが多忙すぎて困難なのが残念です。

4. 活動の成果

(1) 会員の取り組み

〈大草原の小さな家〉

軽種場生産家からファームインに転換。レストラン、コテージを自力で建て年間17万人を集客。従業員15名を抱える企業に発展し、経営主・中野一成氏はファームイン研究会長を務めています。

<西上経営組合>

大規模畠作経営にイチゴ狩りなど、観光農業部門を取り入れ、多角化を図り18000人の客を確保し、部門として採算が合うまでになりました。単純な大規模化による低成本農業ではなく、収益性を高める努力を常にしています。

<山岸農園>

20haのイモ、ビートなどを生産する典型的畠作家族経営に、イチゴ狩り、花摘み、レストランなど観光農業にも挑戦し、高収益を確保しています。経営主の山岸宏さんはフラワーロードの中心的役割を担っています。

(2) 町の変化

鹿追町は然別湖を抱え観光の町といわれてきました。確かに然別湖は観光地ですが、鹿追の町は単に通過する町でしかなく、かつては十勝でも印象のうすい町でした。

ファームインの展開、フラワーロードなどで鹿追町は通過する町から「訪れる」町へと確実に変化し、ガソリンスタンドや、飲食店なども潤ってきてています。

ファームインは女性の活躍する場が広がり、生き生きしています。ドライフラワーや手芸品をお土産用に作り販売する主婦グループも生まれ、手造りアイスクリーム、ハム、ソーセージも作られています。地域が潤う活動が徐々に成果をあげているといえます。

高齢化社会では高齢者が生き生きと活躍できる場をどう作り出すかが大きな課題です。ファームインでは第一線を退いた熟年者は重要な戦力として活躍しています。

私達は厳しい農業環境で、ファームインを経営に取り入れることによって、豊かな農業、農村を目指してきました。当初自分たちの経営をどうするかで精一杯でした。この6年間の活動のなかで多くの人と出会い、教えられる中で様々な経験をしてきました。農業に対する見方も、単に生産するだけでなく、販売する困難の中からそれを達成したときの利益の大きさを知りました。同時に消費者が農業に何を期待しているのかが見えはじめました。

大型経営を目指して経営を安定させるのも一つの方法だと思います。しかし、それは小さな農家の減少を前提にしています。大型農業といえども一定の労働力の確保は重要です。地域は過疎に悩んでいます。

これ以上の過疎化は労働力の確保が困難となり、大規模農業の存立も困難になるのではと不安に感じます。

大規模農業と小さな農業が共存していく地域社会こそ、農村本来の魅力を発揮できると考えます。

今年新たに15haの畠作農家がメンバーに加わりました。ファームインを取り入れ、小さくても経営を維持する挑戦が始まっています。

(3) 今後の計画

単に生産の場としての農村ではなく、都市との積極的な交流を深めることにより、農業、農村への理解を、都市市民に広めていくことが大事だと考えています。

ファームイン研究会では「モモの手紙」という情報紙を発行しています。お金だけがすべてという価値観のなかで、時間に追われた現代社会に「家族と共にゆったり過ごすことの大切さ」をアピールしていく計画です。モモの手紙(年4回予定)の定期読者を会員に募る計画です。

会員となった方に、私達の農村の様々な情報を発信し、将来、生産物の通信販売も考えています。当面会員を500人募る計画です。会員は近い将来ファームインを目指す農家の顧客リストにもなると考えています。

ファームインが広がっているとはいえ、困難も抱えています。情報交換が求められています。今年、全道ファームイン交流会を呼び掛け多くの仲間が鹿追に集まりました。ネットワーク化を図る第一歩としていくことができました。今年4月、農村休暇法の施行に合わせて、地域での取り組みを展開していく計画です。

(4) 夢と希望

ファームイン研究会として、会員は1年間に10日間くらいは、働いたお金で旅行(海外も)を楽しむ。お金にも時間にもゆとりの持てる農業の経営を目指しています。既に昨年12月、夫婦でドイツ、オーストリーにファームイン体験ツアーハイキングに17名で行ってきました。

これからは単に、生産するだけの農業だけでなく、消費者と直接交流し、売る農業を目指します。都会の消費者を農村に招き入れ、ファームインに宿泊してもらう。女性のサイドビジネスとして力を発揮できる場を作り出していくことにより、女性が生き生きしています(モモの手紙は会員の女性が大きな力を発揮しました)。

鹿追町では既にファームインが経営として成立する条件をこれまでの活動の中で作り出してきました。50歳台になると後継者が参入してきます。

いつまでも親が経営権を握っているのではなく、自分たちの老後の仕事とし

てファームインを考える農家を増やしていけたらと考えています。

都市の抱えている困難、農村の厳しさをお互い理解しつつ、問題の解決を図る一つの試みとして成功させたいと願っています。

5. 研究会の活動ー「ファーム・イン」によるまちおこし

【団体名】	ファーム・イン研究会
【代表者】	中野 一成
【代表者の住所】	河東郡鹿追町笹川
	TEL 01566-6-2200
【代表者の職業】	農業・ファーム・イン「大草原の小さな家」経営 事務局 武田耕次 (TEL 01566-6-2176)

(1) ファーム・イン研究会の目的

農業・農村の困難な現状に立ち向かい、時代の変化を敏感に捉え、農村の豊かな可能性に挑戦し自らの努力によって農村の変革を目指しています。

また、農業経営の形もこれまでのように国や農協などいわゆる指導機関の示している枠内のみに縛られることなく、消費者（国民）が何を求めているかなど、広く意見交換をしながら自らの経営についても真に自立した農家として成長していくという目標をもって活動しています。

さらに、会員だけの成長を考えるのではなく、私達の活動を通じ町づくりに新たな可能性のあることを具体的な事実で示し、地域の発展に貢献することを目指しています。

(2) 活動の経過と概要

4年前ファームイン研究会を発足し、当初は各会員が目的意識をもって自分自身の経営の改善目標をもつことに努めました。研究会としてそのための情報を広く得ることを目的に勉強会を行ない、地域にも働きかけ毎年ファームイン・フォーラムの開催をしてきました。フォーラムは既に3回を数え、全道のファームインを目指して取り組んでいる仲間の交流の場に発展しています。

現在会員個々の目標として、それぞれの経営に見合ったファームインづくりを具体化しながら着実に取り組んでいます。

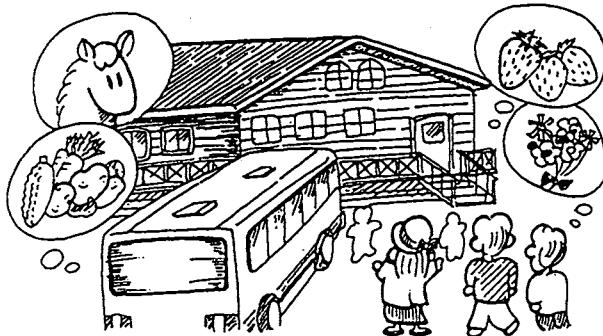
(3) ファームイン研究会の目標

会員個々が自らの経営の目標を立て、それに向かって取り組むとともに、研究

会として町づくりにどのように取り組んでいくか、いくつかの目標を掲げて取り組んでいます。

その目標の第1は都市と農村の交流を図り、農村の特徴、条件を生かしたファームインによって豊かな農村を作ること。また、鹿追、十勝の住民に愛され何度も訪れてもらえるファームインを目指すこと。第2は農家だけでなく私達の取り組みによって地域全体が潤えるようにしていくこと。第3は鹿追だけでなく十勝全域にファームインを広げ、ネットワーク化を図り、情報交換のできるようになること。そして第4に、都市と農村の積極的な交流を図る中で、農村がこれまでのような単なる「食糧生産の場」ではなく、「人間性回復の場」として農村がもっている多面的な機能を発揮していくことを目標にしています。

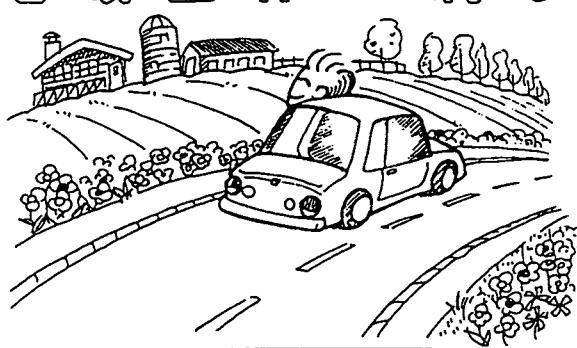
豊かな農村をつくる



可能性への挑戦そして成長

自らの努力で農村を変革し、生き生きと生活できる環境をつくります。

地域全体を潤す



フラワーロードへの取り組み

美しい農村景観を整備することにより、
地域全体にも潤いを与えます。

ファーム・イン による まちおこし

ファーム・イン研究会

仲間同士が手を取り合い、
ユーザーへも積極的に情報発信し
ファーム・インの輪を広げていきます。

ふれあいと協力



ネットワークで広げる輪

例えば、この澄んだ空気。

豊かな自然は、みんなの貴重な財産です。
農村の持つ機能・可能性を、守り育てていきます。

『人間回復の場』として



農村の魅力再発見

(4) ファームイン研究会の目標への取り組みの現状

① 会員のファームインの取り組み

<大草原の小さな家>

軽種馬の生産を中心とした畑作経営（約50ha）を、レストラン、コテージ（長期滞在を含む宿泊）経営に転換。現在年間集客15万人を超えていきます。

<西上経営組合>

十勝の規模的畑作中心の農業生産法人で360haを経営しています。大規模化、機械の効率的利用、経営管理のコンピューター化等徹底的な経営の合理化により省力化、低コスト化を図ってきましたが、様々な外的要因により所得が低下傾向にあることを予測し、所得向上を目指し経営に野菜（キャベツ）生産を取り入れ、さらに観光部門を経営に組み込んでいます。

現在観光部門としてイチゴ園を中心に、ゲストハウスでレストラン経営に取り組み、オーナー制農園も展開しています。年間集客は昨年で15000人を数えています。

<山岸農園>

これまでビート、小麦、豆、ジャガイモ等を生産する十勝の典型的な畑作農家で21haの経営でしたが、イチゴ、花を中心とした観光農園に経営転換し、ファームインを目指しています。年間集客は約5000人。

すでに各会員の経営するファームインを訪れる客の30%を超える人が今年だけでも2回以上訪れ、ファームインに来ることを目的とした客が60%（アンケート調査結果による）というように、地域の方々に愛され、期待されるファームインになってきたと自信をもって取り組んでいます。

② ファームインの取り組みが地域を潤す

<フラワーロードの取り組み>

昨年から国道274号線の沿線の農家に協力をお願いし、花のベルトで鹿追市外から然別湖までつなげていく取り組みをしています。昨年は会員を中心になって約1.5kmのフラワーロードを作り、町民はもとより観光客などからの大きな反響を呼びました。

今年はさらに沿線の農家に協力をお願いして、約5kmのフラワーロードを作り上げました。将来は花のベルトで然別の入口までつなげていきたいと計画しています。

フラワーロード計画は町でも注目し、町のイメージアップになると協力してくれています。しかし、この計画はあくまで自主的な地域住民の取り組みとして発展させていきたいと考えています。

鹿追町は然別湖を抱える観光の町と言われていましたが、実際には然別湖が観光地であり、鹿追町は「単に通過していく町」でしかなかったのが実態で、観光ルートも市街地を外れ最短ルートを通っていました。

大草原の小さな家が経営を始め会員がイチゴ園を始めたことや、フラワーロードの影響で観光客のルートは完全に鹿追市街地を通るルートに変わりました。鹿追町は、然別湖にいくための「単に通過していく町」から「訪れる町」に変わり、町の商店などにも大きなプラスになっています。

昨年から取り組み始めたフラワーロードは町内は勿論、十勝館内、道東各地の町村にまで大きな関心を呼び（新聞、テレビなどマスコミが取り上げたこと也有）今年の八月以後、町村の方々やPTA等の方まで視察に訪れるようになっています。（既に10団体を超しています）

③ ファームインのネットワーク化について

「活動の経過と概要」でも述べたとおり、毎年のファームイン・フォーラムはファームインを目指す仲間の情報交換、交流の場としても位置付けて取り組んでいます。

将来十勝、全道に様々なファームインができる事をめざし、ユーザーへのサービスとしてイギリスのファームホリデー協会が発行している「Stay on a farm」のような情報誌を発行したいと考えています。

現在十勝カントリー・リゾート協会をつくって情報交換をしています。しかし、各地にファームインが沢山できている状態ではないので現状ではあまり機能していませんが、将来はユーザーに対する情報提供、農家への啓蒙、基礎的なアドバイス等ができるようにしたいと思っています。

これまでのところでは、毎年鹿追ファームイン研究会が主催して開催している「ファームイン・フォーラム」が全道でファームインを目指して取り組んでいる仲間のネットワークのミソとなり、現在北海道農政部地域計画課がファームイン通信を発行するようになっています。

④ 「人間性回復の場」としての農村の提案

都市空間の生活環境の悪化、ふるさとをもたない都市市民の増加が農村に対する期待の内容に変化をもたらしていることを機敏に捉え、農村の素晴らしさを積極的に都市に向かってアピールしていきたいと考えています。

かつてドイツで「農村で休暇を」のスローガンを掲げたように、わたしたちは「人間回復を農村で」と都市に向かってアピールしていきたい。

私達にとっては当たり前すぎる十勝の空の広さ、風や光、広い大地などが、いかに国民の貴重な財産であるかを農村を訪れてくる人々によってあらためて気づかれます。このことは農村が積極的に都市との交流を図り、農業・農村を広く外側からも見ることの大切さを私達に教えてくれました。また、同時にこの数年間の私達の取り組みによって、農村が本来もっているたくさんの可能性を現実のものとして変化させていくことができることも教えてくれました。

農村からのこのような提案が多くの国民に受け入れられるにはまだ時間がかかると思います。しかし、農村からの私達の提案は必ず国民の間に定着していくと確信しています。

⑤ 地域の活動のネットワーク化

そのためには農家住宅の水洗化、畜産農家の糞尿処理問題の解決等インフラ整備を公共的に取り組んでいかなければならない課題も沢山あります。それらは自治体などの積極的な取り組みを期待しますが、私たち研究会として地域でいきいきと活動している仲間の輪をひろげネットワーク化を図っていきたいと考えています。

私たちの町には、然別の自然をガイドしているネイチャーセンター、経営の第1線を退いたけれど元気で、経験豊富な農家の熟年会、アイスクリームやハム・ソーセージなどの作り方を教える町のワーキングセンター、乗馬を楽しめるライディングパーク、そして神田日勝記念館などファームインをサポートしてくれるさまざまな人や組織が活動し、施設が整備されてきています。これらの人や組織のネットワーク化を図っていきたいと考えています。

⑥ 地域の実状にあった多様なファームインの形態の追求

十勝でのファームインの展開を考えると、ヨーロッパの形をそのままモデルにはできない困難さを抱えています。十勝独自の可能なスタイルの研究が求められます。

私達はレストラン、いちご狩りなどそれぞれの経営にあった内容でファームインを目指してきました。これからもいろいろな取り組みからファームインに接近していきたいと、常に新しい情報と取り組みを提案していきたいと思っています。

⑦ 小さな農業でも生き残れる農村に

農業経営が生き残るために大型化は必然性をもっているのかも知れません。いま鹿追町でも法人化が謂われ、100ha規模の農業、100頭以上擁

乳の酪農が目標として掲げられています。それらを否定するつもりはありませんが、もしその通りになってしまったら、鹿追町の農家は僅か100戸あればよいことになってしまいます。今までさえ過疎が地域の問題として言われており、また、規模を拡大した農業経営に本当の希望が持てるのか不安もあり、実際には多くの不安を抱えているのが現実の姿です。

私たちは大規模な経営があっても、その周辺で小さなファームインを経営する農業のスタイルが存在する地域づくりをしていきたいと考えています。

ファームインは新たな雇用をつくり、地域の産業に影響を与えるものです。同時に農業の第1線から退いた熟年者はファームインにとって非常に大切な人的資源であり、彼らの生きがいを創りだします。現に地域の主婦グループでドライフラワーを製品化しファームインでお土産として販売する組織も生まれていますし、鹿追のような小さな町では大事な職場になっています。また、経営のなかに熟年者の仕事が確保され、生き生きとして働いています。

私たちは、ファームインを農業経営の在り方の一つとして提案し、具体的に取り組んでいます。

6. まとめ

以上、大まかにこれまでの鹿追ファームイン研究会の活動、地域づくりに対する基本的な考え方、あるいは農村がもっと豊かになっていくための私たちの提案等について報告させていただきました。

私達が目指しているファームインによるまちづくりは、ファームインにお迎えした沢山の方々から教えていただきました。自分たちで何をどうすればできるかなど、自分たちの経営や地域の条件を常に考えながら取り組んできた結果とも言えます。

高齢化がいわれている中で、高齢者が生きがいを持つためには地域社会で彼らの能力、経験を生かされる場が確保されていることが大切であることを経験の中から教えられました。

私たちは、一時的なイベントで継続的なまちづくりはできないと考えています。(もちろんイベントが不必要だとも考えていませんが)

農業・農村に対する国民の期待の内容にも変化が生まれています。国民のなかに余暇の時間が増えつつあり、過ごし方も多様化しています。大型リゾートやいわゆるテーマパークも確かに根強い人気があるかも知れませんが、農村で静かに家族と過ごす、あるいは様々な体験を求める傾向も確実に、急速に広がっています。これらの変化をこれまでの取り組みの中から具体的に感じています。

私たちがフ raw ロードに取り組んできたもう一つのねらいは、農業・農村に対する国民的な期待の変化のなかで、特に農村の環境問題を農村から問題提起をしたいという意識をもっていました。花を植え美しい農村景観を作り出すことによって、最近問題になっている大型酪農・家畜などによる環境悪化（糞尿処理対策の遅れ）への関心を促したいということがあります。

小さな町で困難は山ほどありますが、視野を広げ、視点を高くすることによってまわりが見えてきました。この姿勢を大事にして、ファームインで経営が成り立ち、地域が潤うまちづくりに取り組んでいきたいと思っています。

Report on the Study of Community Reactivation Program Joined Together With Urban
and Rural Residents, Reported by An Association for the Study of Farm-in Program in
Shikaoi City, Noted by Hitomi NAKAMICHI/REC TECHNICAL REPORT, No.0019 [SS3600]
Jan, 1997,HOKKAIDO RESEARCH CENTER OF ENVIRONMENT AND CULTURE, SEISHU
GAKUEN, SAPPORO 004 JAPAN.

○執筆者紹介

(報告書)

鹿追町ファーム・イン研究会
代表：中野一成（河東郡鹿追町笹川）

(解説)

中道 仁美
(なかみち ひとみ)
静修女子大学助教授
農村社会学・生活構造論

平成9年1月15日 発行
編 集：北海道環境文化研究センター
発 行：(学)静修学園 和野内 崇弘
〒004 札幌市豊平区清田4-1-4-1 ☎(011)881-8844(代)

